

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,066,106,411	固定負債	45,667,617,426
有形固定資産	164,218,512,881	地方債等	29,705,067,722
事業用資産	73,621,323,262	長期未払金	3,328,792
土地	35,518,443,661	退職手当引当金	2,642,134,289
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,636,112,756	その他	13,317,086,623
建物減価償却累計額	△ 21,462,630,398	流動負債	16,641,369,663
工作物	5,350,937,922	1年内償還予定地方債等	2,538,694,257
工作物減価償却累計額	△ 2,574,958,603	未払金	277,215,278
船舶	10,469,808	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,926,055	前受金	12,785,353,350
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,398,592
航空機	-	預り金	264,991,305
航空機減価償却累計額	-	その他	451,716,881
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	62,308,987,089
建設仮勘定	4,150,874,171	【純資産の部】	
インフラ資産	86,378,351,358	固定資産等形成分	176,097,202,529
土地	3,701,579,546	余剰分(不足分)	△ 56,166,939,313
建物	5,451,713,747	他団体出資等分	4,690,000
建物減価償却累計額	△ 2,065,986,177		
工作物	217,624,933,856		
工作物減価償却累計額	△ 140,971,084,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,637,194,472		
物品	10,358,186,377		
物品減価償却累計額	△ 6,139,348,116		
無形固定資産	131,341,929		
ソフトウェア	130,562,513		
その他	779,416		
投資その他の資産	7,716,251,601		
投資及び出資金	526,913,059		
有価証券	335,360,059		
出資金	191,553,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	615,088,896		
長期貸付金	200,467,211		
基金	6,388,730,007		
減債基金	-		
その他	6,388,730,007		
その他	11,317,203		
徴収不能引当金	△ 26,264,775		
流動資産	10,177,833,894		
現金預金	5,285,544,295		
未収金	651,944,967		
短期貸付金	19,284,000		
基金	4,011,812,118		
財政調整基金	3,750,250,118		
減債基金	261,562,000		
棚卸資産	5,272,449		
その他	240,880,890		
徴収不能引当金	△ 36,904,825		
繰延資産	-		
資産合計	182,243,940,305	純資産合計	119,934,953,216
		負債及び純資産合計	182,243,940,305

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	46,642,262,751
業務費用	21,557,972,584
人件費	5,801,440,451
職員給与費	4,237,693,083
賞与等引当金繰入額	321,452,592
退職手当引当金繰入額	120,975,294
その他	1,121,319,482
物件費等	14,958,576,949
物件費	6,486,124,773
維持補修費	1,084,758,146
減価償却費	6,817,526,313
その他	570,167,717
その他の業務費用	797,955,184
支払利息	257,849,348
徴収不能引当金繰入額	74,221,110
その他	465,884,726
移転費用	25,084,290,167
補助金等	16,629,711,231
社会保障給付	8,401,882,316
その他	52,696,620
経常収益	3,526,367,207
使用料及び手数料	2,395,595,236
その他	1,130,771,971
純経常行政コスト	43,115,895,544
臨時損失	431,714,141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	408,232,393
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,481,748
臨時利益	272,270,968
資産売却益	14,299,928
その他	257,971,040
純行政コスト	43,275,338,717

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,071,170,975	177,179,192,602	△ 57,112,711,627	4,690,000
純行政コスト(△)	△ 43,275,338,717		△ 43,275,338,717	
財源	44,231,648,657		44,231,648,657	-
税金等	23,481,429,801		23,481,429,801	
国県等補助金	20,750,218,856		20,750,218,856	
本年度差額	956,309,940		956,309,940	-
固定資産等の変動(内部変動)		478,788,858	△ 478,788,858	
有形固定資産等の増加		5,597,696,200	△ 5,597,696,200	
有形固定資産等の減少		△ 7,387,743,737	7,387,743,737	
貸付金・基金等の増加		3,215,144,523	△ 3,215,144,523	
貸付金・基金等の減少		△ 946,308,128	946,308,128	
資産評価差額	31,889,702	31,889,702		
無償所管換等	△ 1,442,353,230	△ 1,442,353,230		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	272,791	△ 131,051,526	131,324,317	-
その他	317,663,038	△ 19,263,877	336,926,915	
本年度純資産変動額	△ 136,217,759	△ 1,081,990,073	945,772,314	-
本年度末純資産残高	119,934,953,216	176,097,202,529	△ 56,166,939,313	4,690,000

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,137,381,358
業務費用支出	15,053,091,191
人件費支出	5,788,820,508
物件費等支出	8,432,381,973
支払利息支出	257,849,348
その他の支出	574,039,362
移転費用支出	25,084,290,167
補助金等支出	16,629,711,231
社会保障給付支出	8,401,882,316
その他の支出	52,696,620
業務収入	43,078,082,454
税込等収入	20,964,224,691
国県等補助金収入	18,473,455,292
使用料及び手数料収入	2,411,634,440
その他の収入	1,228,768,031
臨時支出	19,110,254
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,110,254
臨時収入	457,850
業務活動収支	2,922,048,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,152,994,186
公共施設等整備費支出	4,782,712,760
基金積立金支出	2,803,424,731
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,035,011
その他の支出	547,821,684
投資活動収入	5,087,221,431
国県等補助金収入	2,596,401,557
基金取崩収入	495,082,770
貸付金元金回収収入	16,393,000
資産売却収入	18,520,429
その他の収入	1,960,823,675
投資活動収支	△ 3,065,772,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,970,774,662
地方債等償還支出	2,963,554,209
その他の支出	7,220,453
財務活動収入	2,798,108,373
地方債等発行収入	2,788,612,992
その他の収入	9,495,381
財務活動収支	△ 172,666,289
本年度資金収支額	△ 316,390,352
前年度末資金残高	5,360,626,964
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,561,287
本年度末資金残高	5,042,675,325
前年度末歳計外現金残高	203,293,182
本年度歳計外現金増減額	39,575,788
本年度末歳計外現金残高	242,868,970
本年度末現金預金残高	5,285,544,295

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・連結対象会計・団体の採用する会計基準に基づく評価

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、石垣市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
沖縄県信用保証協会	0千円	0千円	11,970千円	11,970千円
計	0千円	0千円	11,970千円	11,970千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
八重山広域市町村圏事務組合	比例連結	69.80%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.87%
沖縄県市町村総合事務組合	比例連結	5.67%
沖縄県自治会館管理組合	比例連結	3.23%
八重山食肉センター	全部連結	-
タウンマネジメント石垣	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。